



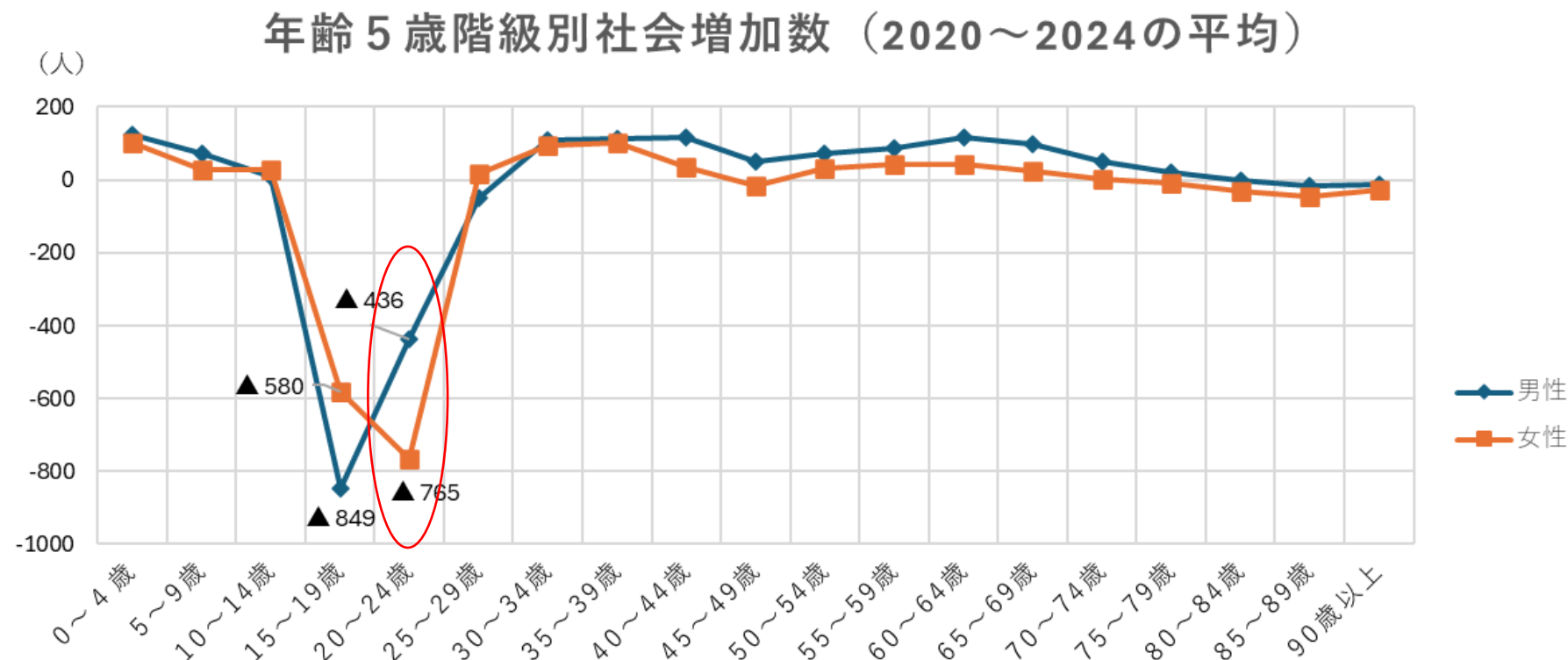
# 女性活躍推進、 男女共同参画に関する 令和7年度の取組

# 1 人口減少・少子高齢化の現状



## 本県の社会動態

社会動態（県内への転入・県外への転出）



- ・ 本県では、10代後半から20代前半にかけて、進学や就職などで多くの若者が県外へ流出。
- ・ 特に女性は、男性に比べて20代前半の流出が多く、その後の転入も少ない。

# 子ども・若者プロジェクトの新たな展開

## ー本県の強みを生かし、伸ばすためにー

- 近年の出生数は大幅な落ち込み。  
全国上位の合計特殊出生率も大幅に低下。
- 未婚化・晩婚化は進んでいるが、  
婚姻のピーク年齢は20歳代後半。  
若い世代の婚姻数の回復が必要。
- 従来から高かった  
第2子以降の出生割合が低下。  
結婚→出産→第2子以降につなげる  
取組の強化が必要。
- これまでの環境整備等の取組に加えて、  
近年高まっている子育てに対する不安感  
や負担感を軽減することが必要。
- ◎ 近年回復傾向にある本県の社会動態を  
社会減ゼロまで改善するためには、  
進学や就職等に伴う県外流出が著しい  
若者・女性の定着を図ることが重要。
- ◎ 若者・女性が活躍できる環境を整え、  
若い世代の結婚や出産、子育ての希望を  
叶え、婚姻や出生の回復につなげる必要。

## 取組の柱と主な取組

### 1 出逢い・結婚の希望を叶える

- ・「ひなたの恋 応援アンバサダー」による気運醸成
- ・結婚支援コンシェルジュによる企業等の取組促進
- ・結婚サポートセンターの体制強化
- 結婚支援サービス利用への初期費用相当額の支援 など

### 2 子どもがほしい人の希望を叶える

- ・男性育休の取得促進に取り組む企業等の支援
- ・市町村の実情に応じた少子化対策の支援
- 第2子保育料（0～2歳児）の負担軽減
- 放課後児童クラブの待機児童解消対策 など

### 3 安心して子育てできる教育環境をつくる

- ・高校生の海外留学支援の拡充
- ・不登校支援拠点の設置やSC・SSW増員
- 科学人財の育成、AI教材を活用した学力向上対策 など

自然減対策の更なる充実



社会減対策の強化

### 4 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

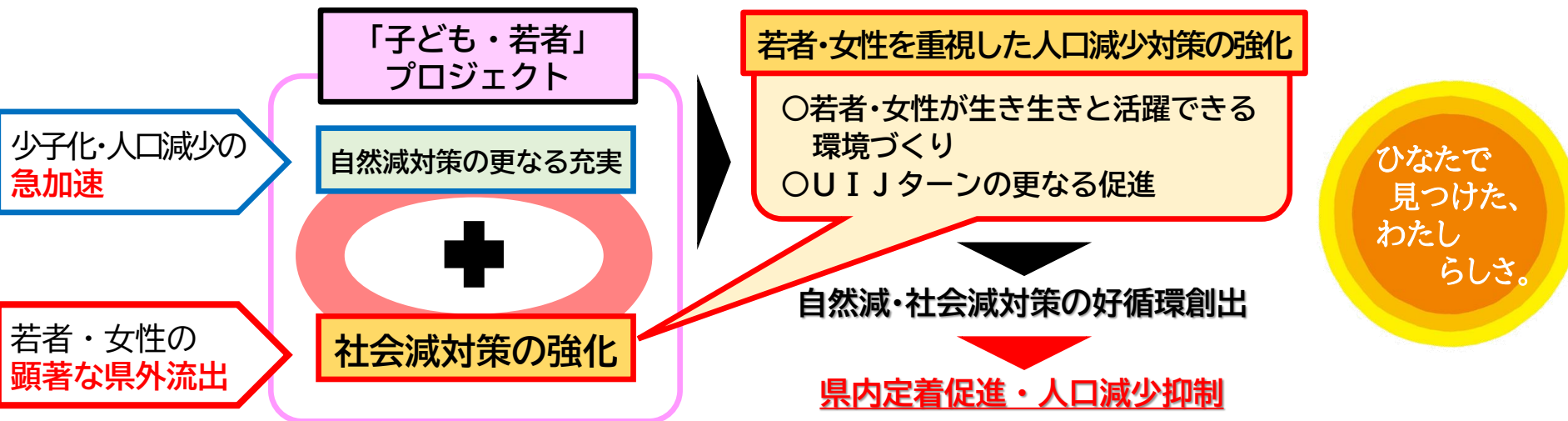
⇒魅力ある雇用の創出や

柔軟で多様な働き方の推進等を通じて、

若者・女性が生き生きと活躍できる

宮崎づくりを推進

子ども・若者プロジェクトの新たな展開 –若者・女性を重視した人口減少対策の強化–



1 県内定着・活躍促進の機運醸成

- ◎みやざき女性の活躍推進会議の取組強化
- 女性活躍促進に向けたアウトリーチ支援
- 男女共同参画センターによる相談・啓発 など



2 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大

- ◎女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業の支援（ソフト・ハード）
- 働き方改革、業務効率化の支援 など



3 若者・女性のチャレンジ応援

- ◎若者のUIJT就職支援
- ◎非正規労働者等の正規雇用への転換支援
- ◎若者・女性等のキャリア形成、スキルアップ、起業支援
- ◎女性就業支援センターの体制強化
- ◎中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大 など



主なKPI  
(成果指標)

- ① 社会動態（前年10月1日から当年9月30日まで）  
PJ前（令和4年）▲1,072人 ⇒ 現況（令和6年）▲110人 ⇒ 令和8年 0人
- ② 県内企業の管理職（係長相当職以上）の女性割合  
PJ前（令和4年度）23.2% ⇒ 現況（令和5年度）24.3% ⇒ 令和8年度 30.0%

## ① 県内定着・活躍促進の機運醸成

### みやざき女性の活躍推進会議

- ◆ みやざき女性の活躍推進会議10周年シンポジウム  
10年の取組を振り返り、女性活躍の次のステージを展望
- ◆ 経営者・担当者向け研修会（県内2か所で開催）  
会員企業の課題解決を目的に県内取組企業の事例を紹介
- ◆ 女性リーダー育成塾（全4回）  
女性管理職・管理職候補者を対象にワークショップや  
女性ロールモデルによるトークセッションを実施



### 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援

- ◆ 依頼者の要望に応じた県内で活躍する女性「ひむかWOMAN」の派遣
- ◆ アドバイザーの派遣、社内研修等の実施





## ② 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大

### 女性にやさしい職場づくり応援事業 **新**



女性が個性と能力を十分に発揮できる職場環境づくりを推進するため、女性の積極採用や管理職登用、多様な働き方など、女性の活躍推進や、女性が働きやすい環境整備に取り組む企業へ奨励金等を支給

#### 【活用例】

- ◆ 国のえるぼし認定の取得 ⇒ 奨励金100万円を給付
- ◆ 女性専用トイレ、更衣室等の整備 ⇒ 最大60万円補助

#### 【R7支給状況(8月時点)】

支給企業数: 9社 〈参考〉えるぼし認定 9件(R7.3月末)→13件(R7.8月末)



### 男性育児休業取得奨励金

男性従業員が4週間以上の育児休業を取得した際、手当支給などの会社の取組に応じて奨励金給付(累計100万円/年を上限)

#### 【R7交付状況(8月時点)】

交付決定: 13件 〈参考〉R6支給件数: 43件



## ③ 若者・女性のチャレンジ応援

### 女性・若者の起業チャレンジ支援

女性・若者の県内定着及びUIJターンの増加を図ることを目的に、  
2つの事業で起業に要する対象経費を補助

- ◆ビジネスプランコンテスト(35歳未満の若者・女性対象)
- ◆地域魅力向上による女性・若者の県内定着支援

【R7支援状況】コンテスト応募66件、採択11件(うち6件創業)



### 若者のUIJターン就職支援 新

- ◆若者(29歳以下)が三大都市圏・福岡県から県内に移住し、  
中小企業への就職などの要件を満たした場合に給付金を支給  
(給付額:30万円)
- ◆UIJターン就職を目指す方に就職活動費用(交通費・宿泊費)  
を補助(補助額:最大5万円×2回)
- ◆県内企業にUIJターン就職した場合の引越費用を補助  
(補助額:最大15万円)



主な関連事業 ～社会減対策～ 7年度当初 21事業  
1,010百万円

朱書き・網掛け…7年度からの新たな取組、改善する取組  
「◎」…日本一挑戦P J 推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）  
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組  
（※）…上記の事業数、予算額の外数となる取組

4-1 若者・女性の県内定着・活躍促進に向けた機運醸成				
・女性活躍・男女共同参画の機運醸成（みやざき女性の活躍推進会議の取組強化） 県民・企業向けシンポジウム開催、HPリニューアルによる発信強化（優良事例等） 受講対象に応じた研修プログラムの充実（経営者・管理職・女性リーダー）	10百万円	・男女共同参画社会づくりの推進 男女共同参画センターによる相談支援、講座開催等	40百万円	
		・女性活躍促進に向けたアウトリーチ支援 メンター・アドバイザー派遣、ひむかWOMANサイト	30百万円	
4-2 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大				
◎女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業への支援 女性活躍に関する取組（積極採用、管理職登用、多様な働き方等）への奨励金 女性が働きやすい環境整備（トイレ、更衣室、防犯カメラ等）への補助金	95百万円	◎働きやすい職場環境づくり・働き方改革の推進 「仕事と生活の両立応援宣言」、「ひなたの極」、育児休業から職場復帰への奨励金 ・デジタル技術等による業務効率化の支援（※） デジタル技術等の導入・DXに取り組む事業者への補助	7百万円 247百万円	
4-3 働いている/これから働く若者・女性のチャレンジを応援				
・若者のUIターン就職支援 給付金の支給（29歳以下の三大都市圏等在住、@30万円/人） 就職活動費用（宿泊・交通費）の補助⇒拡充：引越し費用も対象	新卒等 120百万円	・都市部からの移住促進支援 移住支援金の支給【国制度分】東京23区 / 【県独自分】三大都市圏等	359百万円	
・非正規労働者等の正規雇用への転換支援 スキルアップ講座、企業見学、合同企業説明会等によるマッチング支援 みやざき若者サポートステーションのサテライトに支援員を配置、アウトリーチ支援	非正規等 13百万円	・県外大学生等のUIターン就職支援 県外大学等と連携した学生への就職情報の提供や相談対応等 宮崎ひなた暮らしUIターンセンターにおける無料職業紹介	58百万円	
・中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大 中学生の産業教育・職業体験機会を充実 工業系高校の企業見学・デュアル教育システムの強化	中高生 78百万円	・若者・女性の県内就職・定着の促進 官民連携による奨学金の返還支援（拡充：年度途中採用者も対象） 学生向け就職説明会、業界研究イベント、転職者向けキャリアカウンセリング、セミナー等	71百万円	
◎若者・女性等のキャリア形成・スキルアップ支援 若者・女性の活躍につながるデジタル関連資格等の取得支援（建設産業） 働く女性のキャリア形成・スキルアップ等に向けたテーマ別プログラム等（※） 育児による離職者等向けITスキル講座、託児サービス付インターンシップ等（※）	女性等 94百万円	・女性就業支援の体制強化 みやざき女性就業支援センター相談員・求人開拓員の増員による体制強化	49百万円	
◎若者・女性等の起業チャレンジ支援 若者・女性に特化したビジネスプランコンテスト、受賞者への起業経費補助等	26百万円	・若者・女性等にとって魅力的な企業の誘致促進 若者・女性が求める就職先を意識した企業開拓の強化等	8百万円	



# 3 女性活躍推進に関する広報・啓発活動について



女性に選ばれる宮崎づくりを推進するため、11月を本県独自の「**女性活躍推進月間（仮称）**」と定め、当該期間を中心に推進大会をはじめとする広報・啓発事業を展開することで、男女が家事や育児の負担をともに分かち合う”**とも家事・とも育て**”や、地域や職場でともに活躍する”**ともワーク**”の浸透・拡大に向けた気運の醸成を図る。

## 女性活躍推進月間（11月）【仮称】

### ①みやざき女性の活躍推進大会（仮称）

月間制定を機に県全体の気運を醸成（シンポと一体開催）

### ②啓発ポスターコンクール

推進月間で活用する啓発ポスターを募集

## “とも家事・とも育て”編



### ③“とも家事”インスタハッシュタグキャンペーン

夫婦や家族で「とも家事」に取り組む写真や動画を募集

### ④知事家事チャレンジ2.0

知事が県内高校の家庭科授業に参加して意見交換

（その他の取組）

#### 子育て応援マンス（11月）

- ・ひなたの出会い・子育て応援運動
- ・子育て応援フェスティバル
- ・パパ向け家事・育児ワークショップ

### ⑦啓発動画の作成

### ⑧デジタルチラシ

「みやざきジョカツ（女性活躍推進）NAVI」の発行

## “ともワーク”編

### ⑤みやざき女性の活躍推進会議10周年シンポジウム

10年の取組を振り返り「女性」活躍の次のステージを展望

### ⑥学生プレスプロジェクト

高校生が企業の実情や県内で活躍する女性を突撃取材

（その他の取組）

- ・企業へのアウトリーチ支援
- ・男性育休取得支援セミナー
- ・「ひなたの極」認証制度の普及

## 4 男女共同参画に関する取組（啓発・相談対応等）

### 男女共同参画センターによる啓発・相談対応

- ◆ 相談員による電話相談及び面接相談  
（弁護士や臨床心理士等による専門相談もあり）  
相談対応件数（7月時点）：597件 〈参考〉R6実績1,801件
- ◆ 男女共同参画社会づくりに関する若年層など様々な対象、テーマによる講座等の開催  
「女性に対する暴力防止」、「防災」、「リーガル講座」、「男女共同参画地域推進員養成」等  
派遣件数（7月時点）：33回、参加者数705人 〈参考〉R6実績58回、参加者数1,315人
- ◆ 県内各地の団体、学校、市町村等における学習の場への講師派遣  
派遣件数（7月時点）：16回、参加者数1,546人 〈参考〉R6実績42回、参加者数3,662人
- ◆ 男女共同参画に取り組む関係者の養成、交流及び活動支援
  - ・男女共同参画地域推進員養成講座の実施（基礎編：3回、実践編：1回）  
基礎講座受講数（5月）：延べ209人  
男女共同参画地域推進員養成数（新規推進員）31名
  - ・県内の各男女共同参画センターや市町村担当者等との連携、情報提供



## 4 男女共同参画に関する取組（啓発・相談対応等）

### 男女共同参画センターによる啓発・相談対応

- ◆ 男女共同参画週間(6月)や女性に対する暴力をなくす運動(11月)における啓発活動
    - ・ DVD上映会
    - ・ もやっとさん(生きづらさにつながる「もやもや」を安心して語り合う場)
    - ・ パネル展の実施(県企業局、県内市町村)
    - ・ パープルリボンキャンペーンの実施(11月)
- 啓発実施件数(7月時点):4回、参加者数28人



- ◆ 広報誌「ブリリアント」の発行  
年3回発行(各5,000部)

- ◆ 図書、DVDの閲覧・貸出、ホームページやSNSによる情報提供

### 性暴力被害者支援ワンストップ支援センターによる相談対応

性犯罪被害者支援に関する相談窓口の設置(電話、メール、面接、SNS相談)  
相談件数(8月時点):411件(うち夜間休日コールセンター231件)  
〈参考〉R6実績:514件(うち夜間休日コールセンター42件)

## 4 男女共同参画に関する取組（次期男女共同参画プランの策定）



### 第5次みやざき男女共同参画プランの策定

- (1) 計画期間  
令和9年度～13年度(5か年計画)
- (2) 今後の予定  
令和8年2～3月 宮崎県男女共同参画審議会で諮問予定

#### 【男女共同参画に関する県民意識調査(現在実施中)】

- (1) 目的  
男女共同参画を取り巻く状況が変化している現状を把握し、次期(第5次)プラン策定の基礎データとするとともに、今後の男女共同参画施策推進のための参考資料とする。
- (2) 調査対象
  - ア 調査対象:宮崎県在住の18歳以上の男女3,000人
  - イ 調査方法:郵送又はインターネット
  - ウ 調査項目:19項目
  - エ 調査期間:令和7年9月～10月